

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	第51期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	川澄化学工業株式会社
【英訳名】	Kawasumi Laboratories, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川野 幸博
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目28番15号
【電話番号】	03(3763)1155(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 森山 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目28番15号
【電話番号】	03(3763)1155(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 森山 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	30,402	28,608	28,655	30,802	31,453
経常利益(百万円)	1,707	811	625	1,150	1,340
当期純利益又は当期純損失(-)(百万円)	590	-241	-561	1,051	365
純資産額(百万円)	25,853	25,488	25,617	29,467	30,520
総資産額(百万円)	37,206	36,371	38,588	40,351	38,536
1株当たり純資産額(円)	1,330.74	1,313.26	1,320.33	1,440.81	1,276.71
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(-)(円)	29.72	-12.45	-28.92	54.21	16.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.49	70.08	66.39	69.26	75.84
自己資本利益率(%)	2.29	-0.95	-2.20	3.93	1.25
株価収益率(倍)	25.58	-	-	12.91	36.73
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,481	1,986	2,501	2,644	4,309
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-1,881	-2,178	-3,253	-1,913	-1,960
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-1,035	-116	1,369	-1,717	1,033
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	7,109	6,849	7,691	7,083	10,014
従業員数(人)	5,016	4,811	4,673	4,515	4,267

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第48期および第49期は当期純損失のため、株価収益率を記載しておりません。

4. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 平成19年5月25日付で第三者割当増資により新株式3,500,000株を発行しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	29,406	27,687	27,396	29,525	29,750
経常利益(百万円)	930	251	247	1,347	1,175
当期純利益又は当期純損失(-)(百万円)	162	-467	-848	1,539	747
資本金(発行済株式総数)(百万円)(株)	5,387 (19,448,003)	5,387 (19,448,003)	5,387 (19,448,003)	5,387 (19,448,003)	6,642 (22,948,003)
純資産額(百万円)	22,392	21,656	20,782	22,140	24,880
総資産額(百万円)	31,700	29,815	31,185	31,924	32,368
1株当たり純資産額(円)	1,152.58	1,115.85	1,071.09	1,141.36	1,086.88
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	15.0 (7.5)	15.0 (7.5)	7.5 (-)	10.0 (-)	15.0 (7.5)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(-)(円)	7.75	-24.09	-43.73	79.37	33.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.64	72.64	66.64	69.35	76.87
自己資本利益率(%)	0.72	-2.16	-4.00	7.18	3.00
株価収益率(倍)	98.06	-	-	8.82	17.93
配当性向(%)	193.5	-	-	12.6	44.9
従業員数(人)	1,147	1,037	997	967	988

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第48期および第49期は当期純損失のため、株価収益率および配当性向を記載しておりません。

4. 第48期の従業員数の減少の主な要因は、早期退職者64名の退職によるものであります。

5. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第50期の平成19年3月期の1株当たり配当額10円は設立50周年記念配当2円50銭を含んでおります。

7. 平成19年5月25日付で第三者割当増資により新株式3,500,000株を発行しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和29年12月	わが国で初めてプラスチック製 Disposable 医療用具の製造販売を開始（創業）
昭和32年6月	資本金150万円で東京都大田区に当社を設立
昭和39年11月	大分県南海部郡弥生町に佐伯工場を完成
昭和50年6月	㈱カワスミの全株式を譲り受け、当社の販売子会社として、営業力を強化
昭和52年11月	大分県南海部郡弥生町に弥生工場を完成
昭和53年3月	タイ国バンコク都に医療用具製造のためのタイカワスミ（タイ）を設立
昭和58年4月	神奈川県相模原市に相模原事業所を開設、研究開発の拠点とする
昭和58年11月	大分県大野郡三重町に三重工場を完成
昭和60年4月	東京都品川区へ本社機構を移転統合
昭和62年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和62年3月	タイカワスミ（タイ）の第2工場を完成
昭和62年9月	カッタージャパン(株)（現バイエル薬品(株)）より血圧モニタリングシステムなどの営業権を譲受
平成元年11月	タイカワスミ（タイ）の第3工場を完成
平成2年5月	東京都品川区に合弁会社フレゼニウス川澄(株)を設立
平成3年2月	米国フロリダ州に販売子会社カウスミラボラトリーズアメリカ（アメリカ）を設立
平成5年3月	タイカワスミ（タイ）の第4工場を完成
平成5年4月	販売子会社(株)カワスミを吸収合併
平成5年9月	ドイツ国デュッセルドルフ市に販売子会社カウスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）を設立
平成6年10月	タイカワスミ（タイ）の4工場すべてが、国際品質保証規格 ISO9001及び EN46001の認証を取得
平成7年4月	タイカワスミ製品への CE マーキングの認証を取得
平成7年5月	三重工場が国際品質保証規格 ISO9001及び EN46001ならびに同製品への CE マーキングの認証を取得
平成7年7月	タイカワスミ（タイ）の第5工場を完成 大分県大野郡犬飼町にフレゼニウス川澄(株)犬飼工場を完成
平成8年6月	三重工場が環境保全に関する国際規格 ISO14001の認証を取得
平成8年10月	弥生工場が国際品質保証規格 ISO9001及び EN46001ならびに同製品への CE マーキングの認証を取得
平成9年1月	上浦プラスチック工業(株)の商号を(株)カウスミバイオサイエンスに変更
平成9年3月	タイカワスミ（タイ）の商号をカウスミラボラトリーズタイランド（タイ）に変更
平成10年8月	佐伯新工場を完成 佐伯新工場が国際品質保証規格 ISO9001及び EN46001の認証を取得
平成11年11月	カウスミラボラトリーズタイランド（タイ）の第2生産拠点コラート工場を完成
平成14年3月	カウスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）営業活動を休止
平成15年12月	カウスミラボラトリーズタイランド（タイ）のコラート第2工場（ダイアライザー工場）を完成
平成16年3月	カウスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）清算手続開始
平成18年7月	連結子会社(株)カウスミバイオサイエンスを吸収合併
平成18年12月	カウスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）清算手続終了

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社3社および関連会社1社で構成されており、人工透析関連、血液関連、循環器関連および輸液他関連の医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としております。人工透析関連部門の主要な製品は、ダイアライザー（人工腎臓）・血液回路・AVF針（翼付動静脈針）、血液関連部門は、血液バッグ・成分採血キット・輸血フィルター、循環器関連部門は、人工心肺用回路・血圧モニタリングキット・心臓血管カテーテル、輸液他関連部門は、生理食塩液・輸液フィルター・呼吸器フィルターであります。当社グループの事業に係わる位置付けは以下のとおりであります。

国内生産拠点

国内は、当社の3工場において上記全事業部門の生産を行っております。また、関連会社であるフレゼニウス川澄株式会社において人工透析関連の原材料となる中空系の生産を行っております。

海外生産拠点

海外は、子会社であるカワスマラボラトリーズタイランド（タイ）が人工透析関連、血液関連および輸液他関連の医薬品・医療機器の一部を生産し、主に当社ならびに海外販売子会社であるカワスマラボラトリーズアメリカ（アメリカ）、ナムシントレーディング（タイ）に供給しております。

合併事業

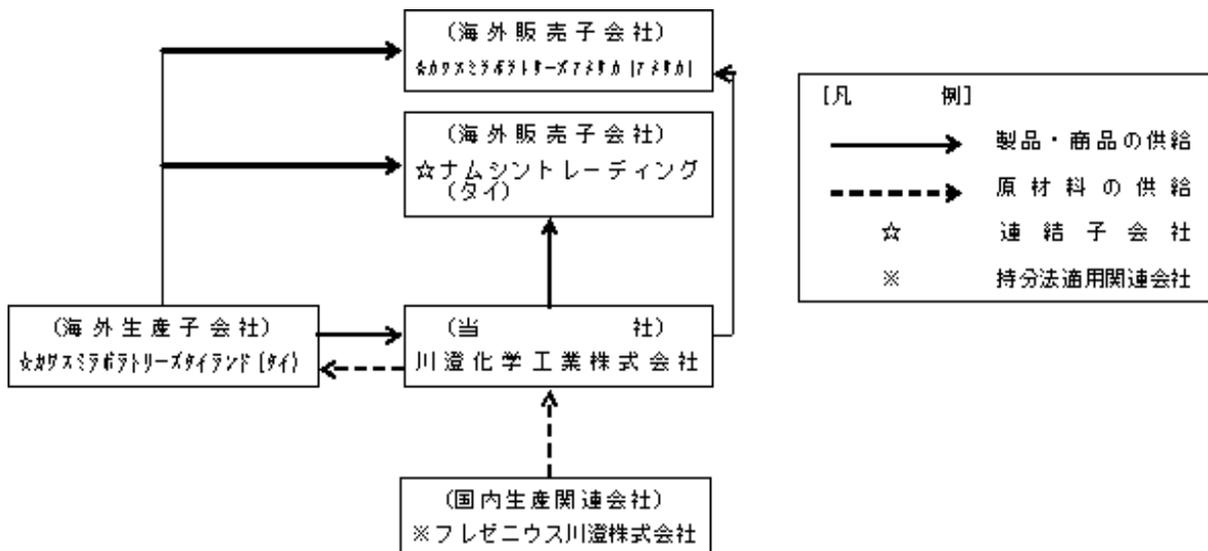
当社は、関連会社であるフレゼニウス川澄株式会社から人工透析関連製品の原材料の供給を受け、製品化し、クラレメディカル株式会社および当社が直接販売を行っております。

販売拠点

国内は、当社が販売代理店網を通じて販売し、海外は当社および海外関係会社が販売しております。

海外のうち、米国・中南米・カナダ地域は、子会社のカワスマラボラトリーズアメリカ（アメリカ）が、欧州地域は当社が、またタイ国においては子会社のナムシントレーディング（タイ）が主に販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



（注）上記の他に、持分法非適用関連会社が1社あります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員(名)	当社従業員(名)				
(連結子会社) カワスマラボラトリー ズタイランド(タイ)	タイ国パ トゥムタニ 県	千バーツ 235,000	医療機器 医薬品製造	85.6	2	4	なし	原材料の 販売及び 製品の購 入	なし	なし
カワスマラボラトリー ズアメリカ (アメリカ)	米国フロリ ダ州	千米ドル 400	医療機器 医薬品販売	100.0	1	2	なし	製品の販 売	なし	なし
ナムシントレーディ ング(タイ) (注)3	タイ国バン コク都	千バーツ 6,000	医療機器 医薬品販売	48.3 (48.3) [10.0]	-	2	なし	製品の販 売	なし	なし
(持分法適用関連会 社) フレゼニウス川澄(株)	東京都品川 区	百万円 480	医療機器の 製造及び販 売	30.0	-	-	なし	原材料の 購入	なし	(注)6

(注)1. 上記連結子会社のうちカワスマラボラトリーズタイランド(タイ)は特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5. 上記連結子会社3社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. 債務保証を行っております。内容については、「第5 経理の状況 1「連結財務諸表等」の注記事項」に記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
人工透析関連部門	2,642
血液関連部門	577
循環器関連部門	31
輸液他関連部門	791
全社(共通)	226
合計	4,267

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
988	39.7	14.9	4,220,133

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、退職者を除いた従業員で算出しております。また金額は税込金額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格高騰の長期化により原材料価格が高止まりするなか、米国サブプライムローン問題を背景に急激なドル安傾向が続くなど、依然として厳しい状況で推移しております。

一方、医療業界では、特定保険医療材料の公定償還価格ならびに診療報酬の改訂が定期的を実施され、医療費の抑制傾向が一段と強まる中、「包括的診療報酬制度」が導入されたことで、医療機関における経営効率化は、一段と加速しております。

このような状況の中、当社グループでは、当期を成長への土台作りの期と位置付け、厳しい経営環境の中で持続的な成長を実現するための施策として「経営変革」「業務変革」「事業構造変革」という3つの「変革」に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

「経営変革」への取組みとして、取締役会における意思決定を迅速かつ的確に行なえるよう、取締役の人員を10名から6名に減員し、取締役会の構成人員の最適化を図りました。その他、事業部門・生産部門の責任者の刷新や、従業員に対する教育体系の見直しを図りました。

「業務変革」では、生産プロセスの最適化を図るため、血液バッグ新工場において、最新鋭の生産設備を導入いたしました。また、役職員のコンプライアンス意識の徹底を図るため、コンプライアンス宣言を策定するとともに、薬事法対応部門の審査機能を強化するほか、環境対策室を設置し、全社的な環境保全活動の推進に努めてまいりました。

「事業構造変革」では、旭化成ファーマ(株)、旭化成クラレメディカル(株)、旭化成メディカル(株)ならびにテルモ(株)と、シナジー効果を創出できる事業領域において戦略的な業務提携を行なうため、業務資本提携契約を締結いたしました。

当連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益および当期純利益は、以下のとおりであります。

売上高

当期の売上高は、314億53百万円（前期比2.1%増）となりました。

国内では、白血球除去フィルター付血液バッグの売上増加に加え、生理食塩液の販売伸長により、国内売上高は、224億4百万円（前期比0.7%増）となりました。

一方、海外では、AVF針・輸液セット・血液バッグの販売が順調に推移したことにより、海外売上高は、90億49百万円（同5.8%増）となりました。

営業利益

原油価格高騰による原材料価格の高騰があったものの、増収効果に加え、生産性向上による原価低減・高付加価値製品の販売により、営業利益は13億7百万円（同88.6%増）となりました。

経常利益

営業利益は増加したものの、為替の影響により、前期の為替差益が為替差損に転じたことにより、経常利益は13億40百万円（同16.4%増）となりました。

当期純利益

タイ国生産子会社において、人工透析関連設備の一部について減損処理を実施し、減損損失を4億83百万円計上するなど、特別損失を5億83百万円計上したことや、税効果会計適用後の法人税等の負担額が増加したことにより、当期純利益は3億65百万円（同65.3%減）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(人工透析関連部門)

国内では、P Sダイアライザーの自主回収の影響により、売上高は前期に比べ減少いたしました。海外では、A V F 針および血液回路が順調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は、142億 8 百万円（前期比13.0%減）となりました。

(血液関連部門)

国内・海外ともに、血液バッグの売上が伸びましたが、特に、国内における白血球除去フィルター付き血液バッグの販売が好調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は、105億31百万円（同32.4%増）となりました。

(循環器関連部門)

マイクロカテーテルの販売を開始したことにより、当部門の売上高は、13億96百万円（同2.1%増）となりました。

(輸液他関連部門)

国内では、生理食塩液が順調に販売を伸ばし、海外においても、輸液セットが伸びました。この結果、当部門の売上高は、53億17百万円（同3.4%増）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

日本

血液関連部門における白血球除去フィルター付き血液バッグおよび血液バッグの販売が好調に推移したこと、ならびに輸液他関連部門における生理食塩液が順調に販売を伸ばしたこと等により、売上高は297億50百万円（前期比0.7%増）、営業利益は増収効果に加え、生産性向上による原価低減効果等が寄与し10億39百万円（同26.4%増）となりました。

米州

米国での輸液他関連製品の販売が順調に推移し、売上高は17億65百万円（前期比7.8%増）、営業利益は1億20百万円（同14.3%増）となりました。

東南アジア

人工透析関連部門における米国と欧州向けA V F 針および輸液関連製品の売上が順調に推移し、売上高は107億93百万円（前期比5.3%増）となりましたが、営業損益は原価低減活動の推進等を図ったものの、昨年度に引き続きタイバーツ高による為替の影響を受け、87百万円の損失（前期は3億71百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、43億9百万円（前期比16億65百万円増）となりました。

主な内容は、税金等調整前当期純利益が7億60百万円、減価償却費が19億81百万円、売上債権の減少が20億66百万円であります。

投資活動により支出したキャッシュ・フローは、19億60百万円（同46百万円増）となりました。この主な内容

は、有形固定資産の取得による支出が11億20百万円、投資有価証券の取得による支出が8億73百万円でありま

す。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、10億33百万円（前期は17億17百万円の支出）となりました。

この主な収入は、株式の発行による収入24億96百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、100億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ、29億30百万円増加いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析関連部門(百万円)	14,666	94.8
血液関連部門(百万円)	10,836	157.4
循環器関連部門(百万円)	1,368	101.9
輸液他関連部門(百万円)	4,216	110.2
合計(百万円)	31,088	112.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析関連部門(百万円)	431	445.9
血液関連部門(百万円)	167	27.6
循環器関連部門(百万円)	52	57.4
輸液他関連部門(百万円)	531	61.1
合計(百万円)	1,184	71.0

- (注) 1. 金額は実際仕入価格で算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 製品仕入実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の製品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
血液関連部門(百万円)	314	75.6
輸液関連部門(百万円)	51	182.3
合計(百万円)	366	82.4

- (注) 1. 金額は実際仕入価格で算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析関連部門(百万円)	14,208	87.0
血液関連部門(百万円)	10,531	132.4
循環器関連部門(百万円)	1,396	102.1
輸液他関連部門(百万円)	5,317	103.4
合計(百万円)	31,453	102.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
メディシステム コーポレーション(アメリカ)	3,442	11.2	3,495	11.1

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループでは、厳しい経営環境の中でも持続的な成長を実現できる確固たる経営基盤を確立するため、「経営変革」「業務変革」「事業構造変革」という3つの「変革」を進めてまいりましたが、常に進化し続けることのできる「川澄化学」を目指すべく、これらをさらに発展させた、新たな経営課題として「変革パート2」を掲げております。

「経営変革」として、利益重視の経営ヘシフトするとともに、研究開発体制の見直しによる開発マーケティング強化や、環境ISOを本社で取得するなど、環境保全活動の全社展開を進めてまいります。

「業務変革」として、CRM（顧客管理システム）の導入、購買・生産・販売・物流システムの刷新を進めてまいります。

さらに、「事業構造変革」として、業務資本提携による新しい事業展開を進め、中長期の成長を目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成20年6月24日開催の第51期定時株主総会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）の導入につき、株主の皆様よりご承認いただきました。

なお、本プランの有効期間は、第52期定時株主総会終結の時までとなります。

基本方針の内容

当社は、当社の株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転をとまなう買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行なわれるべきものと考えております。

しかしながら、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するような行為の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行なう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては不適切であり、このような者に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的に、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる当社株券等の買付その他の取得もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案（当社取締役会が別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合、当該買付等を行なおうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、当該買付等に先立ち、買付者等およびそのグループの詳細、買付等の目的、方法および内容等の必要情報（以下「本必要情報」といいます。）および当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します。）を当社の定める書式により日本語にて提出すること、独立委員会が当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定めた上、追加的に情報を提供するように求めることがあること、独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続に従うことなく買付等を開始したものと認める場合には、引き続き買付説明書および本必要情報の提出を求めて買付者等と協議・交渉等を行なうべき特段の事情がある場合を除き、原則として、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等を実施することを勧告すること、とするルールを策定いたしました。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社の業務執行を行なう経営陣から独立している社外メンバーで構成する独立委員会を設置しております。

また、当社取締役会は、買付者等が本プランに定める手続を遵守しているとともに、買付等が当社の企業価値または株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合で、かつ、本新株予約権の無償割当ての実施について株主総会を開催することが実務上可能である場合には、原則として、独立委員会における手続に加えて、株主総会（以下「株主意思確認総会」といいます。）を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することを予定しております。

この買収防衛策の詳細は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.kawasumi.jp>）に掲載しております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社が考える当社企業価値の源泉の性質に応じた様々な取組みによる企業価値の向上策、コーポレート・ガバナンス等への取組みは、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

したがって、当該取組みは基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月24日）現在において判断したものであります。

(1) 医療行政

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行なわれており、診療報酬、薬価基準および特定保険医療材料の公定償還価格の見直し（引き下げとなるケースが大半）が、概ね2年に1度実施されています。また、わが国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料・燃料調達価格

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバーツおよびユーロで行なっております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外生産

当社グループは、タイ国に医療機器および医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質問題

当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 取引先に対するリスク

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な法的リスク

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他

上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 主な合弁契約

契約締結先	内容	出資割合(%)	合弁会社名	設立年月
フレゼニウス メディカルケア A.G.(ドイツ)	人工腎臓(ポリス ルフォン膜)の原 材料の仕入及び生 産の受託、販売等	当社 30 フレゼニウス ベテリガンクス ゲーゼルシャフト (ドイツ) 70	フレゼニウス川澄株 (資本金 480百万円)	平成2年5月

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、医薬品・医療機器の安全性と機能性の向上を基本に、現行製品の改良・高機能化から先端医療に関連した新規製品の開発まで、医療ニーズに応じた各種医療機器の研究開発に注力しております。

当連結会計年度末における研究開発スタッフは47名、グループ全体の研究開発費の総額は7億6百万円であり、これには各事業部門に配賦できない基礎研究費用2億76百万円を含んでおります。

当連結会計年度における部門別の研究成果および研究開発費は次のとおりです。

(人工透析関連部門)

国内では、既に高い透析性能と優れた生体適合性で実績のあるPSダイアライザーの更に高まるニーズに応え、品揃えによる製品群の充実や適用拡大に向けた開発活動を進めております。また、廃棄時の環境への影響が少なく、患者さんの健康に配慮した素材の血液回路、ダイアライザーの開発を行っております。更に製品の機能を高め、ユーザーにとって付加価値の高い製品の開発も行っております。

透析患者さんのブラッドアクセスの狭窄や閉塞などのトラブルに対する修復術として、従来の外科的シャント修復術に比し、より侵襲の少ないPTAカテーテル製品群を充実するべく製品群の拡充に努めております。

腎臓移植の際に有効な(ABO不適合血液型の移植を可能にする)血液型抗体吸着材の製造販売承認を取得し、販売開始の準備を進めております。

当事業部門における研究開発費は67百万円であります。

(血液関連部門)

従来培った安全な素材を活かしながらフィルターの組合せで更に高機能で安全性に配慮した血液関連バッグの改良を進めております。また、長期間の血小板製剤の保存を可能にするオレフィン系バッグの上市準備を進めてまいりました。また、国内メーカーとの業務提携により海外向けの製品開発スピードを向上しております。2008年以降、順次上市していく予定です。

当事業部門における研究開発費は60百万円であります。

(循環器関連部門)

心臓血管ならびに大動脈の治療や診断に用いられる各種カテーテルの開発を進めております。心臓の冠状動脈に詰まった血栓を吸引除去するために用いられる血栓吸引カテーテルの改良モデルの開発や、冠動脈への血管処置、診断用のマイクロカテーテルを開発し、上市いたしました。さらに、胸部大動脈瘤の治療に使用されるステントグラフトの治験を開始いたしました。今後もより侵襲の少ない治療技術とその製品開発を行ってまいります。

当事業部門における研究開発費は2億49百万円であります。

(輸液他関連部門)

海外におけるオンコロジー治療分野におけるフィルター付輸液セットの製品改良を行うとともに、インプラントポート用アクセスニードルデバイスの感染予防対策品であるK-Shieldブランドの製品開発に注力しています。

当事業部門における研究開発費は51百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(単位：百万円)

回次 決算年月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	増減額
流動資産合計	24,464	24,251	-213
固定資産合計	15,886	14,284	-1,601
流動負債合計	7,279	5,033	-2,246
固定負債合計	3,603	2,982	-621
純資産合計	29,467	30,520	1,052
資 産 合 計	40,351	38,536	-1,815

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は242億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億13百万円減少いたしました。主な要因は、第三者割当増資等により、現金及び預金が27億91百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が22億27百万円、棚卸資産が6億94百万円それぞれ減少したためであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は142億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却が進んだことで、機械装置及び運搬具が10億51百万円減少したためであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は50億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億46百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が13億90百万円、借入金の返済にともない一年以内返済予定の長期借入金が3億円、それぞれ減少したためであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は29億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億21百万円減少いたしました。主な要因は、借入金の返済等にともない長期借入金が5億円減少したためであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は305億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億52百万円増加いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定が10億85百万円減少したものの、第三者割当増資の実施にともない資本金および資本剰余金がそれぞれ12億54百万円増加したためであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりとなっております。

(キャッシュ・フローの指標)

回次	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
自己資本比率(%)	66.39	69.26	75.84
時価ベースの自己資本比率(%)	38.77	33.65	35.58
債務償還年数(年)	1.90	1.25	0.49
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.54	29.16	84.96

(注) 1. 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

2. 時価ベース自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、白血球除去フィルター付き血液バッグの供給体制を整備するために、佐伯工場における合理化工事など、総額15億74百万円（有形固定資産および無形固定資産受入ベースの数値）の設備投資を実施いたしました。

人工透析関連部門においては、国内では人工透析関連設備の合理化および更新を当社三重工場を中心に、また海外では、当社海外子会社であるカワスマラボラトリーズタイランド（タイ）を中心に、10億28百万円の設備投資を実施いたしました。

血液関連部門においては、白血球除去フィルター付き血液バッグ生産設備の合理化を中心に、また、海外では、海外生産子会社であるカワスマラボラトリーズタイランド（タイ）を中心に3億35百万円の設備投資を実施いたしました。

循環器関連部門においては、カテーテル生産設備の合理化および増設のため当社三重工場を中心に1億31百万円の設備投資を実施いたしました。

輸液他関連部門においては、国内では薬液バッグ生産設備の合理化および増設のため当社三重工場を中心に79百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成20年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人）	
			建物及び構築物 （百万円）	機械装置及び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	その他 （百万円）		合計 （百万円）
本社 （東京都品川区）	全社統括業務	統括業務施設	38	-	70 (493)	73	182	112
佐伯工場 （大分県佐伯市弥生）	人工透析関連部門 血液関連部門 循環器関連部門 輸液他関連部門	医療機器の製造	2,543	951	189 (36,931)	109	3,794	277
弥生工場 （大分県佐伯市弥生）	血液関連部門	医薬品の製造	157	90	69 (8,501)	16	334	47
三重工場 （大分県豊後大野市三重町）	人工透析関連部門 血液関連部門 循環器関連部門 輸液他関連部門	医療機器及び医薬品の製造	707	1,361	286 (52,363)	217	2,573	426
野津倉庫 （大分県臼杵市野津町）	管理業務	倉庫	4	-	80 (13,760)	-	85	-
相模原事業所 （神奈川県相模原市）	管理業務	医療機器の開発	0	1	-	9	11	12
大阪支店他全国支店 ・営業所	人工透析関連部門 血液関連部門 循環器関連部門 輸液他関連部門	医療機器及び医薬品の販売	27	-	123 (594)	3	154	114

(2) 在外子会社

（平成20年3月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
カワスマラボラ トリーズタイラ ンド (タイ)	ナワナコーン 工場 (タイ国パ トゥムタニ 県)	人工透析関 連部門 血液関連部 門 輸液他関連 部門	医療機器 及び医薬 品の製造	665	584	134 (56,400)	323	1,708	2,194
	コラート工場 (タイ国ナ ンラチャーシ マ県)	人工透析関 連部門 輸液他関連 部門	医療機器 の製造	1,263	666	247 (296,000)	200	2,378	1,047

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 上記のほか、提出会社には賃借中の設備があります。その主な内容は、倉庫、本社建物、支店・営業所の建物であります。なお、年間賃借料は147百万円であります。
- 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	倉庫面積 (千㎡)	年間賃借及び リース料 (百万円)
本社 (東京都品川区)	全社統括業務	ERPシステム (総合基幹シ ステム)	-	-	67
横浜物流倉庫 (神奈川県横浜 市金沢区)	管理業務	物流倉庫	1	6	120
大分物流倉庫 (大分県大分 市)	管理業務	物流倉庫	1	6	100

(2) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (千㎡)	年間賃借及び リース料 (百万円)
カワスマラボラ トリーズタイラ ンド (タイ)	ナワナコーン工 場 (タイ国パトゥ ムタニ県)	血液関連部門	医薬品の製造	-	-	17

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の需要予測、投資効率等を総合的に勘案し、策定しております。設備計画は原則として、グループ会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定においては、当社での調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐伯工場	大分県 佐伯市弥生	人工透析関連 部門 血液関連部門 循環器関連部 門 輸液他関連部 門	医療機器お よび医薬品 の製造	489	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	(注)3
当社 三重工場	大分県 豊後大野市 三重町	人工透析関連 部門 血液関連部門 循環器関連部 門 輸液他関連部 門	医療機器お よび製造	446	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	(注)3
カウスミラボ ラトリーズタイ ランド(タイ)ナワ ナコーン工場	タイ国 パトゥムタニ 県	人工透析関連 部門 血液関連部門 輸液他関連部 門	医療機器お よび医薬品 の製造	701	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	(注)3
カウスミラボ ラトリーズタイ ランド(タイ)コラ ート工場	タイ国 ナコンラ チャーシマ県	人工透析関連 部門 輸液他関連部 門	医療機器の 製造	2,715	-	自己資金	平成20年4月	平成21年5月	(注)2

(注)1.金額には消費税等は含まれておりません。

2.完成後の生産能力は下記のとおりです。

カウスミラボラトリーズタイ
ランド(タイ)コラート工場

人工透析関連製品
(ダイアライザー)

年間350万本体制(100%稼働時)

3.重要な設備の新設は主に合理化投資および更新を目的としているため、完成後の生産能力に重要な影響はありません。

4.重要な設備の除・売却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,948,003	22,948,003	東京証券取引所市場第 二部	-
計	22,948,003	22,948,003	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年5月25日	3,500,000	22,948,003	1,254	6,642	1,254	6,462

(注) 有償第三者割当

割当先 旭化成ファーマ(株) 2,000,000株

テルモ(株) 1,200,000株

(株)クラレ 300,000株

発行価格 1株につき 717円

資本組入額 1株につき 358.5円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	18	48	35	1	1,716	1,839	-
所有株式数 (単元)	-	6,474	114	5,928	4,623	1	5,620	22,760	188,003
所有株式数の 割合(%)	-	28.44	0.50	26.05	20.31	0.00	24.69	100.00	-

(注) 1. 自己株式56,459株は、「個人その他」欄に56単元及び「単元未満株式の状況」欄に459株を含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クラレ	大阪府大阪市北区梅田一丁目12番39号	2,261	9.85
旭化成メディカル株式会社	東京都千代田区神田美土代町九番地1	2,000	8.72
メロンバンク トリーテーカー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,585	6.91
テルモ株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号	1,200	5.23
川野 巧	神奈川県横浜市瀬谷区	1,100	4.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	744	3.24
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再 信託分・三井化学株式会社退 職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	728	3.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	725	3.16
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	617	2.69
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー エル アー ルジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	VICTORIA PLAZA.111 BUCKI NGHAM PALACE ROAD LONDON SW1W OSB U.K. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	564	2.46
計	-	11,526	50.23

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社クラレは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. トゥイーディー・ブラウン・カンパニー・エルエルシー社から、平成19年10月30日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で2,491千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
- なお、トゥイーディー・ブラウン・カンパニー・エルエルシー社の大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。
- 大量保有者 トゥイーディー・ブラウン・カンパニー・エルエルシー社
住所 アメリカ合衆国 10022 ニューヨーク州 パークアベニュー350
保有株券等の数 株式2,491千株
株券等保有割合 10.85%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 56,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式22,704,000	22,704	-
単元未満株式	普通株式 188,003	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,948,003	-	-
総株主の議決権	-	22,704	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2.「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川澄化学工業株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番15号	56,000	-	56,000	0.24
計	-	56,000	-	56,000	0.24

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3項に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,454	5,411,016
当期間における取得自己株式	200	119,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	760	576,080	440	270,460
保有自己株式数	56,459	-	56,219	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

(注) 2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定配当の継続を基本に、将来の経営基盤の確保に備えるために内部留保の充実等を総合的に勘案した上で決定することを一貫とした方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、国内外の市場ニーズを満たし、市場競争に打ち勝つ新製品開発や新規事業、あるいは合理化、増産設備などへの有効投資に充当し、これにより確固たる収益の向上を図り、長期的、安定的な利益還元に寄与してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月22日 取締役会決議	171	7.5
平成20年6月24日 定時株主総会決議	171	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	800	824	837	800	777
最低(円)	613	680	726	623	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	768	744	729	740	700	678
最低(円)	710	678	686	650	621	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長執行役員	川野 幸博	昭和25年10月11日生	昭和51年2月 当社入社 平成12年6月 カワスミラボラトリーズタイ ランド(タイ)代表取締役社 長 平成14年7月 執行役員 平成16年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成18年4月 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 社長執行役員(現任)	(注) 4	9
取締役	専務執行役員 兼経営企画室 長兼管理部担 当兼システム 部担当兼業務 部担当兼購買 部担当	昌谷 良雄	昭和28年10月15日生	昭和51年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友 銀行)入行 平成18年4月 当社入社 執行役員 経営企画室長(現任) 平成18年6月 常務取締役 業務部担当(現任) 平成19年6月 取締役兼専務執行役員 (現任) 管理部担当(現任) 平成19年12月 システム部担当(現任) 平成20年4月 購買部部担当(現任)	(注) 4	4
取締役	常務執行役員 兼事業本部長	辻 長一郎	昭和20年6月16日生	平成7年10月 当社入社 平成10年4月 血液関連事業部長 平成14年7月 執行役員 平成17年6月 取締役(現任) 医薬品医療機器事業部長 平成19年4月 事業本部長(現任) 平成19年5月 人工臓器事業部長 平成19年6月 常務執行役員(現任) 平成20年4月 人工臓器事業部海外担当部長	(注) 4	9
取締役	上席執行役員 兼技術統括セ ンター長	大股 健	昭和28年1月28日生	昭和50年4月 三井石油化学工業(株)(現三井 化学(株))入社 平成15年4月 同社生産・技術部門岩国大竹 工場管材部長 平成17年7月 同社基礎化学品事業グループ ペット樹脂事業部戦略・構造 改革担当部長 平成19年4月 同社基礎化学品事業本部P T A・P E T事業部戦略・構造 改革担当部長 平成20年5月 当社出向 当社技術統括センター顧問 平成20年6月 当社取締役(現任) 当社上席執行役員(現任) 当社技術統括センター長 (現任)	(注) 4	-
取締役		川野 巧	大正12年10月7日生	昭和29年12月 プラスチックによる採血・輸 血セットの医療用具製造を開 始 昭和32年6月 当社設立 代表取締役社長 平成13年6月 代表取締役会長 平成16年6月 取締役会長 平成17年6月 取締役(現任)	(注) 4	1,100
取締役		片岡 史朗	昭和23年10月16日生	昭和46年4月 (株)クラレ入社 平成15年6月 同社執行役員 平成18年6月 同社取締役兼上席執行役員 平成19年4月 同社機能樹脂・フィルムカン パニー長 平成19年6月 同社常務取締役兼上席執行役 員 平成20年4月 同社化成品・メディカルカン パニー長(現任) 平成20年6月 同社取締役兼常務執行役員 (現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山根 正幸	昭和25年1月13日生	昭和43年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成12年5月 当社入社 平成12年6月 取締役経理部長 平成19年4月 監査部長 平成19年6月 執行役員 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	4
監査役		長吉 泉	昭和7年4月29日生	昭和43年11月 監査法人東京第一公認会計士事務所設立 平成4年4月 学校法人明治大学監事 平成6年7月 中央クーパース・アンド・ライブランド・コンサルティング㈱代表取締役社長 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成12年12月 学校法人明治大学理事長 平成20年3月 同大学理事長退任	(注) 5	2
監査役		森田 徹	昭和23年5月2日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 昭和62年6月 ソロモンブラザーズアジア証券会社(現日興シティグループ証券㈱)キャピタルマーケットVP 昭和62年12月 (有)森田コーポレーション代表取締役(現任) 昭和63年2月 ブルデンシャル投資顧問(現ブルデンシャル・アセット・マネジメント)取締役、ブルデンシャルインベストメント日本駐在員事務所代表 平成8年1月 ブルデンシャル生命保険㈱執行役員CIO 平成12年8月 J・ナイト証券㈱代表取締役CEO 平成19年6月 アリジェン製薬㈱非常勤監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		真鍋 光昭	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 ㈱クラレ入社 平成9年6月 同社財務室経理部長 平成16年4月 同社経理・財務本部長(現任) 平成18年6月 同社執行役員 平成20年6月 同社常務執行役員(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						1,130

(注) 1. 取締役片岡史朗は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役長吉泉、森田徹および真鍋光昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 代表取締役社長川野幸博は取締役川野巧の次男であります。

4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間。

5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめ、お客様、社会、従業員などのステークホルダーとの適切な関係を維持し、医薬品・医療機器製造販売業者としての社会的使命・責務を全うすることで持続的な業績向上と企業価値の増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

具体的な施策といたしましては、社外取締役・社外監査役の任用、実績連動型取締役報酬制度の導入と役員報酬評価委員会の設置、内部通報制度の整備その他の内部統制システムを構築しておりますが、今後も随時必要な見直しを行なってまいります。

(2) 会社の機関の内容ならびに内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

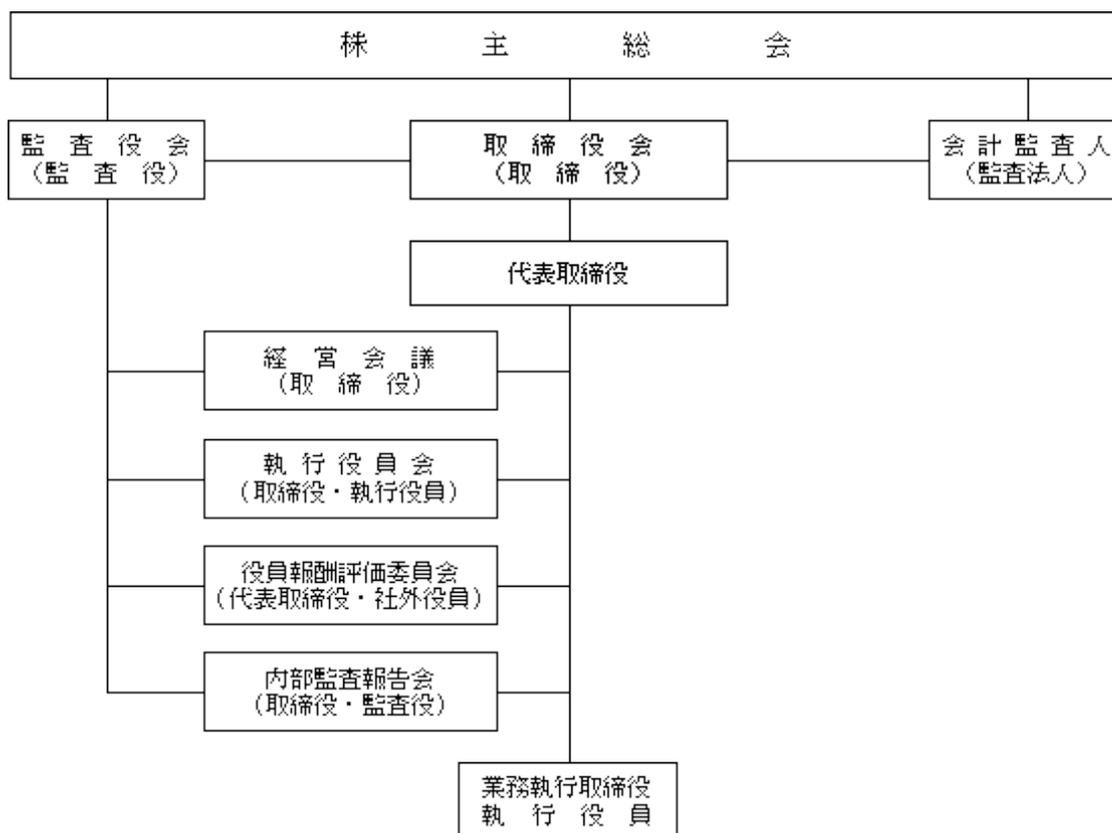
当社は監査役設置会社であります。

当社の役員は、有価証券報告書提出日現在、取締役6名(うち1名は社外取締役)、監査役4名(うち3名は社外監査役)の計10名であり、経営の監督機能強化を目的に、上場以前から継続して社外取締役および社外監査役を任用しております。

業務執行については、担当取締役制による迅速かつ効率的な業務執行を行なうため、職務権限規程や業務分掌規程等に基づく適切な権限委譲や稟議制度について定めるとともに、事業部制による製販一体の体制を敷いております。また、担当取締役の権限範囲を超える事項や部門横断的な事項については、経営会議(月2回)を開催して適正なる業務執行に努めております。

業務執行の監査・監督については、執行役員会(月1回)において業務執行状況の報告や監査役監査の報告を受けるほか、内部監査報告会(月1回)において監査部による業務プロセスのチェックやモニタリングの結果について報告を受けております。

なお、コンプライアンスの観点から、法令等に反する行為の未然防止もしくは早期発見を図るため内部通報制度を整備しております。



(3) 内部監査および監査役監査の状況

業務プロセス全般について諸規定との準拠性ならびに妥当性および効率性の検証・評価・改善を図るため監査部(スタッフ6名)を設置しております。監査役(スタッフ1名)は、当該監査部と各事業年度の初めに年間の業務監査計画について協議し、必要と思われる場合は合同監査を実施しております。また、業務監査にかかる報告書を相互に提供し合うとともに、必要な場合は面談するなどして情報の共有化を図っております。

(4) 会計監査の状況

会計監査人として監査法人トーマツを選任しております。本決算および中間決算にあたり、当該決算にかかる会計監査人の監査の実施状況および監査結果について監査報告会を開催しておりますが、これに監査役が出席することで監査情報の共有化を図っております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は近藤安正氏および北方宏樹氏の2名であり、また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名・会計士補2名・その他2名であります。

(5) 社外取締役および社外監査役の当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役 片岡史朗氏は株式会社クラレの取締役兼常務執行役員であり、社外監査役 森田徹氏は有限会社森田コーポレーション代表取締役であり、また、社外監査役 真鍋光昭氏は株式会社クラレの常務執行役員であります。いずれも、個人として当社と直接の利害関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 6名 111百万円(うち社外取締役1百万円)

監査役 4名 18百万円(うち社外監査役3百万円)

(7) 監査報酬の内容

当社の会計監査人は監査法人トーマツであり、報酬の内容は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 24百万円

上記以外の業務にかかる報酬の額 7百万円

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役ならびに各社外監査役ともに、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額であります。

(9) 取締役の定数および取締役選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

なお、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

(11) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			7,852		10,643
2.受取手形及び売掛金	4		9,432		7,205
3.有価証券			50		150
4.棚卸資産			6,209		5,514
5.繰延税金資産			344		207
6.前払費用			95		102
7.その他			481		430
貸倒引当金			-1		-2
流動資産合計			24,464	60.6	24,251
固定資産					
1).有形固定資産					
1.建物及び構築物		12,439		11,871	
減価償却累計額		6,393	6,046	6,453	5,418
2.機械装置及び運搬具		15,785		14,736	
減価償却累計額		11,141	4,644	11,143	3,592
3.工具器具備品		5,344		5,095	
減価償却累計額		4,257	1,087	4,205	889
4.土地			1,278		1,219
5.建設仮勘定			508		159
有形固定資産合計			13,564	(33.6)	11,280
2).無形固定資産					
1.販売権			110		-
2.その他			17		118
無形固定資産合計			128	(0.3)	118

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3). 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	1,504		2,083	
2. 繰延税金資産		411		534	
3. 敷金保証金		187		187	
4. 保険積立金		52		46	
5. その他		82		77	
貸倒引当金		-45		-41	
投資その他の資産合計		2,193	(5.5)	2,886	(7.5)
固定資産合計		15,886	39.4	14,284	37.1
資産合計		40,351	100.0	38,536	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	3,991		2,600	
2. 短期借入金		73		63	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		800		500	
4. 未払金		880		695	
5. 未払費用		545		383	
6. 未払法人税等		328		182	
7. 未払消費税等		151		106	
8. 賞与引当金		175		236	
9. 役員賞与引当金		36		35	
10. 設備等支払手形	4	257		154	
11. その他		40		75	
流動負債合計		7,279	18.1	5,033	13.1
固定負債					
1. 長期借入金		1,500		1,000	
2. 退職給付引当金		1,409		1,382	
3. 役員退職慰労引当金		66		-	
4. 長期未払金		-		64	
5. その他		627		535	
固定負債合計		3,603	8.9	2,982	7.7
負債合計		10,883	27.0	8,015	20.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		5,387	13.3	6,642	17.2
2. 資本剰余金		5,207	12.9	6,462	16.8
3. 利益剰余金		17,228	42.7	17,228	44.7
4. 自己株式		-39	-0.1	-44	-0.1
株主資本合計		27,784	68.8	30,288	78.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		192	0.5	46	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	4	0.0
3. 為替換算調整勘定		-28	-0.1	-1,113	-2.9
評価・換算差額等合計		164	0.4	-1,062	-2.8
少数株主持分		1,518	3.8	1,294	3.4
純資産合計		29,467	73.0	30,520	79.2
負債純資産合計		40,351	100.0	38,536	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			30,802	100.0		31,453	100.0
売上原価	1		23,100	75.0		22,808	72.5
売上総利益			7,701	25.0		8,645	27.5
販売費及び一般管理費	2 3		7,008	22.7		7,337	23.3
営業利益			693	2.3		1,307	4.2
営業外収益							
1.受取利息		31			52		
2.受取配当金		9			10		
3.持分法による投資利益		146			103		
4.為替差益		262			-		
5.作業くず売却収入		64			63		
6.その他		136	650	2.0	180	410	1.3
営業外費用							
1.支払利息		74			48		
2.手形売却損		1			1		
3.株式交付費		-			12		
4.為替差損		-			272		
5.減価償却費		39			-		
6.設備使用料		28			-		
7.その他		49	193	0.6	42	378	1.2
経常利益			1,150	3.7		1,340	4.3
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		2			0		
2.固定資産売却益	4	13			4		
3.子会社清算益		8	24	0.1	-	4	0.0
特別損失							
1.固定資産除売却損	5	28			98		
2.減損損失	6	315			483		
3.その他		9	353	1.1	2	583	1.9
税金等調整前当期純利益			821	2.7		760	2.4
法人税、住民税及び事業税		382			326		
法人税等調整額		-536	-154	-0.5	113	440	1.4
少数株主損失			-76	-0.2		-45	-0.1
当期純利益			1,051	3.4		365	1.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	16,322	-36	26,881
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			-145		-145
当期純利益			1,051		1,051
自己株式の取得				-4	-4
自己株式の処分			-0	1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	906	-2	903
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	17,228	-39	27,784

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	225	-1,489	-1,263	1,324	26,941
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					-145
当期純利益					1,051
自己株式の取得					-4
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-33	1,461	1,428	194	1,622
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-33	1,461	1,428	194	2,525
平成19年3月31日 残高 (百万円)	192	-28	164	1,518	29,467

(注) 平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	17,228	-39	27,784
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,254	1,254			2,509
剰余金の配当			-365		-365
当期純利益			365		365
自己株式の取得				-5	-5
自己株式の処分			-0	0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,254	1,254	0	-4	2,504
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,642	6,462	17,228	-44	30,288

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	192	-	-28	164	1,518	29,467
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,509
剰余金の配当						-365
当期純利益						365
自己株式の取得						-5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-146	4	-1,085	-1,227	-223	-1,451
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-146	4	-1,085	-1,227	-223	1,052
平成20年3月31日 残高 (百万円)	46	4	-1,113	-1,062	1,294	30,520

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		821	760
減価償却費		2,050	1,981
減損損失		315	483
貸倒引当金の増減額(減少：-)		-19	-2
賞与引当金の増減額(減少：-)		175	61
役員賞与引当金の増減額(減少：-)		36	-0
退職給付引当金の増減額(減少：-)		33	-27
役員退職慰労引当金の増減額(減少：-)		-13	-66
受取利息及び受取配当金		-40	-62
支払利息		74	48
為替差損益(益：-)		-22	118
持分法による投資損益(利益：-)		-146	-103
有形固定資産売却益		-13	-4
有形固定資産除売却損		28	98
株式交付費		-	12
売上債権の増減額(増加：-)		-1,358	2,066
棚卸資産の増減額(増加：-)		-267	444
その他の資産の増減額(増加：-)		398	79
仕入債務の増減額(減少：-)		680	-1,208
その他の負債の増減額(減少：-)		84	-16
その他		9	2
小計		2,826	4,667
利息及び配当金の受取額		40	166
利息の支払額		-90	-50
法人税等の支払額		-145	-532
法人税等の還付額		13	59
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,644	4,309

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-907	-760
定期預金の払戻による収入		1,073	889
投資有価証券の取得による支出		-	-873
有形固定資産の取得による支出		-2,150	-1,120
有形固定資産の売却による収入		14	6
無形固定資産の取得による支出		-9	-108
その他固定資産の増減額(増加: -)		64	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		-1,913	-1,960
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		29	-
長期借入金の返済による支出		-1,320	-800
株式の発行による収入		-	2,496
自己株式の取得および売却による増 減(純額)		-2	-4
配当金の支払額		-145	-365
少数株主への配当金の支払額		-3	-3
ファイナンス・リース債務の返済に よる支出		-275	-289
財務活動によるキャッシュ・フロー		-1,717	1,033
現金及び現金同等物に係る換算差額		379	-451
現金及び現金同等物の増減額(減少: -)		-607	2,930
現金及び現金同等物の期首残高		7,691	7,083
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,083	10,014

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社名 カワスマラボラトリーズタイランド(タイ) カワスマラボラトリーズアメリカ(アメリカ) ナムシントレーディング(タイ) なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社カワスマバイオサイエンスは、平成18年7月1日付で当社と合併したため、連結範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社名 カワスマラボラトリーズタイランド(タイ) カワスマラボラトリーズアメリカ(アメリカ) ナムシントレーディング(タイ)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 1社(フレゼニウス川澄株式会社) (2) (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用会社 同左 (2) 関連会社であるグレーターズメディカル(台湾)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、ナムシントレーディング(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。ナムシントレーディング(タイ)については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。 なお、カワスマラボラトリーズタイランド(タイ)は12月31日から3月31日に決算日を変更しております。	連結子会社の決算日は、ナムシントレーディング(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。ナムシントレーディング(タイ)については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法		株式交付費はすべて支出時の費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準		同左
貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 賞与の支給対象期間の変更 当連結会計年度から、賞与支給規定の改訂により賞与の支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間を4月1日から9月30日まで、夏季賞与の支給対象期間を10月1日から翌年3月31日までとしておりましたが、それぞれ7月1日から12月31日まで、1月1日から6月30日までと変更しております。なお、従業員に対する賞与につきましては、従来、連結会計年度に債務として確定していたため、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に支給対象期間の変更を行ったこととともない、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を賞与引当金として計上しております。 この変更により、当連結会計年度末の賞与引当金は平成19年1月1日から平成19年3月31日までの3ヵ月分を計上しております。	従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ36百万元減少しております。	役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付引当金	当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。	同左
	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成18年6月27日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金を計上しております。	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="464 459 940 600"> <thead> <tr> <th data-bbox="464 459 699 495">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="699 459 940 495">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="464 495 699 600">金利スワップ</td> <td data-bbox="699 495 940 600">長期借入金 満期保有目的の 債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社は、取締役会の決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の 債券	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の 債券					
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>				
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 なお、当連結会計年度においては、該当事項はありません。</p>	同左				
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、27,949百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>役員退職慰労金については、平成18年6月27日開催の定時株主総会で打ち切り支給が決議されておりました。当連結会計年度において役員退職慰労金の金額および支給方法等が確定したため、従来「役員退職慰労引当金」として計上されていた64百万円は当連結会計年度から「長期未払金」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 427百万円	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 491百万円
2	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備資金の銀行 借入総額717百万円に対して、215百万円の債務保証 を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備資金の銀行 借入総額546百万円に対して、163百万円の債務保証 を行っております。
3	受取手形割引高 輸出手形 25百万円	受取手形割引高 輸出手形 14百万円
4	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理をしております。な お、当連結会計年度末日が金融機関の休日であつた ため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年 度末残高に含まれております。 受取手形 259百万円 支払手形 340 設備等支払手形 27	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																
1	このうち、低価法による棚卸資産評価損は28百万円であります。	このうち、低価法による棚卸資産評価損は76百万円であります。																																
2	販売費及び一般管理費の主な内訳 <table border="1"> <tr><td>運賃諸掛費</td><td>1,389百万円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>1,870</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>175</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>36</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>128</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>750</td></tr> </table>	運賃諸掛費	1,389百万円	給与手当・賞与	1,870	賞与引当金繰入額	175	役員賞与引当金繰入額	36	退職給付費用	128	役員退職慰労引当金繰入額	23	研究開発費	750	販売費及び一般管理費の主な内訳 <table border="1"> <tr><td>運賃諸掛費</td><td>1,361百万円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>2,202</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>82</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>35</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>154</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>706</td></tr> </table>	運賃諸掛費	1,361百万円	給与手当・賞与	2,202	貸倒引当金繰入額	2	賞与引当金繰入額	82	役員賞与引当金繰入額	35	退職給付費用	154	研究開発費	706				
運賃諸掛費	1,389百万円																																	
給与手当・賞与	1,870																																	
賞与引当金繰入額	175																																	
役員賞与引当金繰入額	36																																	
退職給付費用	128																																	
役員退職慰労引当金繰入額	23																																	
研究開発費	750																																	
運賃諸掛費	1,361百万円																																	
給与手当・賞与	2,202																																	
貸倒引当金繰入額	2																																	
賞与引当金繰入額	82																																	
役員賞与引当金繰入額	35																																	
退職給付費用	154																																	
研究開発費	706																																	
3	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 750百万円	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 706百万円																																
4	固定資産売却益の内訳 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>13</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	10	工具器具備品	1	計	13	固定資産売却益の内訳 <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>4</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	0	無形固定資産その他	0	計	4																
建物及び構築物	1百万円																																	
機械装置及び運搬具	10																																	
工具器具備品	1																																	
計	13																																	
機械装置及び運搬具	3百万円																																	
工具器具備品	0																																	
無形固定資産その他	0																																	
計	4																																	
5	固定資産除売却損の内訳 <table border="1"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>12</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>28</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td></tr> </table>	固定資産除売却損		建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	10	工具器具備品	12	建設仮勘定	0	計	28	固定資産売却損		建物及び構築物	0	固定資産除売却損の内訳 <table border="1"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>56</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>11</td></tr> <tr><td>販売権</td><td>29</td></tr> <tr><td>計</td><td>98</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> </table>	固定資産除売却損		建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	56	工具器具備品	11	販売権	29	計	98	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	0
固定資産除売却損																																		
建物及び構築物	4百万円																																	
機械装置及び運搬具	10																																	
工具器具備品	12																																	
建設仮勘定	0																																	
計	28																																	
固定資産売却損																																		
建物及び構築物	0																																	
固定資産除売却損																																		
建物及び構築物	0百万円																																	
機械装置及び運搬具	56																																	
工具器具備品	11																																	
販売権	29																																	
計	98																																	
固定資産売却損																																		
機械装置及び運搬具	0																																	
6	減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>タイ</td><td>透析関連の製造設備</td><td>機械装置</td><td>315百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産について事業部門を基準としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュフローを5.3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	タイ	透析関連の製造設備	機械装置	315百万円	減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>タイ</td><td>透析関連の製造設備</td><td>機械装置</td><td>483百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について事業部門を基準としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュフローを4.6%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	タイ	透析関連の製造設備	機械装置	483百万円																
場所	用途	種類	減損損失																															
タイ	透析関連の製造設備	機械装置	315百万円																															
場所	用途	種類	減損損失																															
タイ	透析関連の製造設備	機械装置	483百万円																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,448,003	-	-	19,448,003
合計	19,448,003	-	-	19,448,003
自己株式				
普通株式	45,340	6,505	2,080	49,765
合計	45,340	6,505	2,080	49,765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,505株は単元未満株の買取り、減少の2,080株は単元未満株の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	145	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	193	利益剰余金	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,448,003	3,500,000	-	22,948,003
合計	19,448,003	3,500,000	-	22,948,003
自己株式				
普通株式	49,765	7,454	760	56,459
合計	49,765	7,454	760	56,459

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,500,000株は、第三者割当増資による新株式の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加7,454株は単元未満株の買取り、減少の760株は単元未満株の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	193	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	171	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,852百万円	現金及び預金勘定 10,643百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期 -768	預入期間が3ヵ月を超える定期 -629
預金	預金
現金及び現金同等物 7,083	現金及び現金同等物 10,014

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	301	624	323	301	492	191
	その他	50	50	0	50	50	0
	小計	351	674	323	351	542	191
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	95	95	-0	952	840	-112
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	95	95	-0	952	840	-112
合計		446	769	323	1,304	1,383	79

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合.....合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合.....2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券	100	100
(2) その他有価証券		
非上場株式	257	258

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内	1年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超	1年以内	1年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超
(1) 債券								
その他(百万円)	-	100	-	-	100	-	-	-
(2) その他								
投資信託(百万円)	50	-	-	-	50	-	-	-
合計(百万円)	50	100	-	-	150	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>1. 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 金利スワップ取引は今後想定される金利変動に備えるため、限定取引額の変動金利を固定化する目的で行っております。 なお、当連結会計年度においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ行っており、会計処理は特例処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金 満期保有目的の債券</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 市場金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定し、取引の実行・管理は経理部が行っております。デリバティブ取引については、社内管理規程を設け、取引結果は常務会へ報告しております。 また、子会社も同様の管理体制をとっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券				

取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はないため、注記を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(支給額の50%)および社内積立による退職一時金制度(支給額の50%)設けております。</p> <p>なお、上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、5,007百万円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(支給額の50%)および社内積立による退職一時金制度(支給額の50%)設けております。</p> <p>上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行なう制度であります。</p> <p>東日本プラスチック工業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">103,003</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">119,807</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-16,804</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">掛金拠出割合 4.4%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高-12,312百万円、繰越不足金-20,013百万円および資産評価調整控除額15,521百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	103,003	年金財政計算上の給付債務の額	119,807	差引額	-16,804														
年金資産の額	103,003																				
年金財政計算上の給付債務の額	119,807																				
差引額	-16,804																				
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,260百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-964</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,295</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,409</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,260百万円	年金資産	-964	未積立退職給付債務	1,295	未認識数理計算上の差異	113	退職給付引当金	1,409	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,262百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-922</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,339</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,382</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,262百万円	年金資産	-922	未積立退職給付債務	1,339	未認識数理計算上の差異	42	退職給付引当金	1,382
退職給付債務	2,260百万円																				
年金資産	-964																				
未積立退職給付債務	1,295																				
未認識数理計算上の差異	113																				
退職給付引当金	1,409																				
退職給付債務	2,262百万円																				
年金資産	-922																				
未積立退職給付債務	1,339																				
未認識数理計算上の差異	42																				
退職給付引当金	1,382																				

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																														
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-4</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">-7</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">329</td> </tr> </table>	勤務費用	143百万円	利息費用	43	期待運用収益	-4	数理計算上の差異処理額	-7	小計	174	総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	154	退職給付費用	329	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-4</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">-23</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">328</td> </tr> </table>	勤務費用	135百万円	利息費用	44	期待運用収益	-4	数理計算上の差異処理額	-23	小計	152	総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	168	その他	7	退職給付費用	328
勤務費用	143百万円																														
利息費用	43																														
期待運用収益	-4																														
数理計算上の差異処理額	-7																														
小計	174																														
総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	154																														
退職給付費用	329																														
勤務費用	135百万円																														
利息費用	44																														
期待運用収益	-4																														
数理計算上の差異処理額	-23																														
小計	152																														
総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	168																														
その他	7																														
退職給付費用	328																														
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年 数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(各連結会計年度の 発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内 の一定の年数による 定率法により按分し た額を、それぞれ発 生の翌連結会計年度 から処理することと しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5%	数理計算上の差異の処理年 数	10年		(各連結会計年度の 発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内 の一定の年数による 定率法により按分し た額を、それぞれ発 生の翌連結会計年度 から処理することと しております。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				
退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	0.5%																														
数理計算上の差異の処理年 数	10年																														
	(各連結会計年度の 発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内 の一定の年数による 定率法により按分し た額を、それぞれ発 生の翌連結会計年度 から処理することと しております。)																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>製品等評価減</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">-0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">-0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-164</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">-42</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">-9</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-127</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">-180</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> </table>	賞与引当金	69百万円	製品等評価減	144	未払事業税等	52	その他	77	<hr/>		繰延税金資産計	344	特別償却準備金	-0	<hr/>		繰延税金負債計	-0	<hr/>		繰延税金資産の純額	344	減価償却費	29百万円	貸倒引当金	18	退職給付引当金	561	役員退職慰労引当金	26	減損損失	94	その他	27	<hr/>		繰延税金資産小計	756	評価性引当額	-164	<hr/>		繰延税金資産計	591	特別償却準備金	-42	在外子会社の留保利益	-9	その他有価証券評価差額金	-127	<hr/>		繰延税金負債計	-180	<hr/>		繰延税金資産の純額	411	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>製品等評価減</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">-0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">-0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">785</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-182</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">-30</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">-9</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-28</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">-68</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> </table>	賞与引当金	94百万円	製品等評価減	49	棚卸資産未実現利益	1	その他	62	<hr/>		繰延税金資産計	207	特別償却準備金	-0	<hr/>		繰延税金負債計	-0	<hr/>		繰延税金資産の純額	207	減価償却費	50百万円	貸倒引当金	16	退職給付引当金	550	長期未払金	25	減損損失	114	その他	27	<hr/>		繰延税金資産小計	785	評価性引当額	-182	<hr/>		繰延税金資産計	602	特別償却準備金	-30	在外子会社の留保利益	-9	その他有価証券評価差額金	-28	<hr/>		繰延税金負債計	-68	<hr/>		繰延税金資産の純額	534
賞与引当金	69百万円																																																																																																																				
製品等評価減	144																																																																																																																				
未払事業税等	52																																																																																																																				
その他	77																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産計	344																																																																																																																				
特別償却準備金	-0																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債計	-0																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	344																																																																																																																				
減価償却費	29百万円																																																																																																																				
貸倒引当金	18																																																																																																																				
退職給付引当金	561																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	26																																																																																																																				
減損損失	94																																																																																																																				
その他	27																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産小計	756																																																																																																																				
評価性引当額	-164																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産計	591																																																																																																																				
特別償却準備金	-42																																																																																																																				
在外子会社の留保利益	-9																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	-127																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債計	-180																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	411																																																																																																																				
賞与引当金	94百万円																																																																																																																				
製品等評価減	49																																																																																																																				
棚卸資産未実現利益	1																																																																																																																				
その他	62																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産計	207																																																																																																																				
特別償却準備金	-0																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債計	-0																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	207																																																																																																																				
減価償却費	50百万円																																																																																																																				
貸倒引当金	16																																																																																																																				
退職給付引当金	550																																																																																																																				
長期未払金	25																																																																																																																				
減損損失	114																																																																																																																				
その他	27																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産小計	785																																																																																																																				
評価性引当額	-182																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産計	602																																																																																																																				
特別償却準備金	-30																																																																																																																				
在外子会社の留保利益	-9																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	-28																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債計	-68																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	534																																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損失額等</td><td style="text-align: right;">34.9</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">-6.1</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">-7.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">-92.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-1.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">-18.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	住民税均等割等	3.0	在外子会社からの受取配当金	5.6	連結子会社の当期損失額等	34.9	未実現利益消去	-6.1	持分法投資利益	-7.1	評価性引当額の減少額	-92.6	その他	-1.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	-18.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">-5.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損失額等</td><td style="text-align: right;">26.0</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">-5.4</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">-6.3</td></tr> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">-8.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4	外国税額控除	-5.4	住民税均等割等	3.3	在外子会社からの受取配当金	2.1	連結子会社の当期損失額等	26.0	未実現利益消去	2.9	持分法投資利益	-5.4	試験研究費の税額控除	-6.3	還付事業税	-8.9	その他	1.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%																																																																
法定実効税率	39.8%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																																																																																				
住民税均等割等	3.0																																																																																																																				
在外子会社からの受取配当金	5.6																																																																																																																				
連結子会社の当期損失額等	34.9																																																																																																																				
未実現利益消去	-6.1																																																																																																																				
持分法投資利益	-7.1																																																																																																																				
評価性引当額の減少額	-92.6																																																																																																																				
その他	-1.0																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-18.8%																																																																																																																				
法定実効税率	39.8%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4																																																																																																																				
外国税額控除	-5.4																																																																																																																				
住民税均等割等	3.3																																																																																																																				
在外子会社からの受取配当金	2.1																																																																																																																				
連結子会社の当期損失額等	26.0																																																																																																																				
未実現利益消去	2.9																																																																																																																				
持分法投資利益	-5.4																																																																																																																				
試験研究費の税額控除	-6.3																																																																																																																				
還付事業税	-8.9																																																																																																																				
その他	1.4																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品及び医療用具を製造販売しているため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,735	1,638	428	30,802	-	30,802
(2) セグメント間の内部売上高	808	-	9,823	10,632	(10,632)	-
計	29,544	1,638	10,251	41,434	(10,632)	30,802
営業費用	28,722	1,532	10,623	40,878	(10,769)	30,108
営業利益又は営業損失 (-)	822	105	-371	555	137	693
資産	29,554	668	11,474	41,697	(1,346)	40,351

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国

(2) 東南アジア.....タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は36百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,112	1,765	575	31,453	-	31,453
(2) セグメント間の内部売上高	637	-	10,218	10,855	(10,855)	-
計	29,750	1,765	10,793	42,309	(10,855)	31,453
営業費用	28,710	1,645	10,881	41,237	(11,092)	30,145
営業利益又は営業損失 (-)	1,039	120	-87	1,071	236	1,307
資産	29,929	609	8,955	39,495	(958)	38,536

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国

(2) 東南アジア.....タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

4. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく

減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は33百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき、従来の償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より残存簿価を備忘価額まで5年間で均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は44百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセア ニア	その他	計
海外売上高（百万円）	5,465	1,318	1,421	348	8,554
連結売上高（百万円）					30,802
連結売上高に占める海外売上 高の割合（％）	17.7	4.3	4.6	1.1	27.8

（注）１．地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- （１）米州.....米国、メキシコ 他
- （２）欧州.....ドイツ、スペイン 他
- （３）アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他
- （４）その他.....トルコ、サウジアラビア 他

３．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセア ニア	その他	計
海外売上高（百万円）	5,627	1,338	1,672	410	9,049
連結売上高（百万円）					31,453
連結売上高に占める海外売上 高の割合（％）	17.9	4.3	5.3	1.3	28.8

（注）１．地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- （１）米州.....米国、メキシコ 他
- （２）欧州.....ドイツ、スペイン 他
- （３）アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他
- （４）その他.....トルコ、サウジアラビア 他

３．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	フレゼニウス川澄株式会社	東京都品川区	480	医療機器の製造および販売	(所有) 直接 30%	-	原材料の購入	原材料の購入	2,264	買掛金	197
								債務保証	215	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、毎年度価格交渉の上、原材料・製品の実勢価格をみて発注を決定しております。
- (2) 保証債務については、中空糸増産設備資金の銀行借入総額717百万円に対して、215百万円の債務保証を行ったものであります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	クラレメディカル株式会社	岡山県倉敷市	2,500	メディカル関連製品の製造・開発・販売	-	-	製・商品の販売及び原材料・商品の購入	製・商品の販売	2,323	売掛金	1,287
								原材料・商品の購入	860	買掛金	414

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製・商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎年度価格交渉の上、決定しております。
 - (2) 原材料・商品の購入については、価格その他の取引条件は、毎年度価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注を決定しております。
3. クラレメディカル株式会社は、当社の法人主要株主である株式会社クラレの子会社であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	フレゼニウス川澄株式会社	東京都品川区	480	医療機器の製造および販売	(所有) 直接 30%	-	原材料の購入	原材料の購入	1,192	買掛金	17
								債務保証	163	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、毎年度価格交渉の上、原材料・製品の実勢価格をみて発注を決定しております。
- (2) 保証債務については、中空糸増産設備資金の銀行借入総額546百万円に対して、163百万円の債務保証を行ったものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,440.81円	1株当たり純資産額	1,276.71円
1株当たり当期純利益	54.21円	1株当たり当期純利益	16.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
当期純利益	1,051百万円	当期純利益	365百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	1,051百万円	普通株式に係る当期純利益	365百万円
期中平均株式数	19,400,920株	期中平均株式数	22,377,074株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年5月10日開催の取締役会において、旭化成ファーマ(株) (旭化成(株)の子会社) および旭化成メディカル(株) (旭化成ファーマ(株)の子会社) ならびにテルモ(株)との業務資本提携契約の締結、また、旭化成ファーマ(株)、テルモ(株)および(株)クラレを割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議いたしました。決議の内容は以下のとおりであります。</p> <p>なお、当該決議に基づく新株式発行につきましては、平成19年5月25日に払込が完了いたしました。この結果、平成19年5月25日付で資本金は6,642百万円、発行済株式総数は22,948,003株となっております。</p> <p>(1)業務資本提携契約</p> <p>契約締結日 平成19年5月10日</p> <p>契約の内容</p> <p>業務提携</p> <p>当社、旭化成ファーマ(株)、旭化成メディカル(株)およびテルモ(株)における各社の確立された製造技術、開発、販売それぞれの事業基盤の有効活用。</p> <p>資本提携</p> <p>旭化成ファーマ(株)およびテルモ(株)に対する総額2,294百万円の当社の普通株式の第三者割当の実施。</p> <p>(2)第三者割当増資</p> <p>発行新株式数 普通株式 3,500,000株</p> <p>発行価額 1株につき 717円</p> <p>発行価額の総額 2,509百万円</p> <p>資本組入額 1株につき 358.5円</p> <p>払込期日 平成19年5月25日</p> <p>割当先および割当株式数</p> <p>旭化成ファーマ(株) 2,000,000株</p> <p>テルモ(株) 1,200,000株</p> <p>(株)クラレ 300,000株</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	73	63	3.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	800	500	1.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	315	97	2.90	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,500	1,000	1.55	平成22年～23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	114	2	4.10	平成22年～24年
その他の有利子負債				
長期預り金	513	532	0.73	-
合計	3,317	2,196	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高を使用し算出しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	500	500	-	-
リース債務	1	0	0	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			5,309		7,933
2.受取手形	1 4		2,845		2,099
3.売掛金	1		6,228		4,807
4.有価証券			50		150
5.商品			955		920
6.製品			1,436		1,454
7.原材料			977		1,068
8.仕掛品			755		681
9.貯蔵品			106		70
10.前払費用			68		82
11.繰延税金資産			307		206
12.未収入金	1		333		313
13.その他	1		274		79
貸倒引当金			-		-1
流動資産合計			19,650	61.6	19,864
固定資産					
1).有形固定資産					
1.建物		6,883		7,027	
減価償却累計額		3,434	3,449	3,644	3,382
2.構築物		246		248	
減価償却累計額		141	104	150	98
3.機械装置		8,394		8,443	
減価償却累計額		5,699	2,695	6,041	2,402
4.車両運搬具		58		57	
減価償却累計額		54	3	53	3
5.工具器具備品		2,366		2,383	
減価償却累計額		1,996	369	2,035	348
6.土地			821		821
7.建設仮勘定			98		83
有形固定資産合計			7,541	(23.6)	7,139
					(22.1)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2). 無形固定資産					
1. 販売権			110		-
2. ソフトウェア			16		117
3. その他			0		0
無形固定資産合計			128	(0.4)	118
3). 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			1,058		1,574
2. 関係会社株式			2,864		2,876
3. 出資金			2		2
4. 繰延税金資産			419		542
5. 敷金保証金			186		186
6. 保険積立金			52		46
7. その他			64		59
貸倒引当金			-45		-41
投資その他の資産合計			4,603	(14.4)	5,246
固定資産合計			12,273	38.4	12,504
資産合計			31,924	100.0	32,368
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4		2,019		1,308
2. 買掛金	1		1,651		1,101
3. 一年以内返済予定の長期借入金			800		500
4. 未払金	1		619		610
5. 未払費用			255		211
6. 未払法人税等			306		180
7. 未払消費税			149		105
8. 賞与引当金			175		236
9. 役員賞与引当金			36		35
10. 前受金			1		28
11. 預り金			7		19
12. 設備等支払手形	4		257		154
13. その他			13		15
流動負債合計			6,294	19.7	4,508

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金			1,500		1,000
2. 退職給付引当金			1,409		1,382
3. 役員退職慰労引当金			66		-
4. 長期未払金			-		64
5. 長期預り金			513		532
固定負債合計			3,489	10.9	2,979
負債合計			9,783	30.6	7,488
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			5,387	16.9	6,642
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,207		6,462	
資本剰余金合計			5,207	16.3	6,462
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		368		368	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		64		45	
別途積立金		8,710		8,710	
繰越利益剰余金		2,248		2,650	
利益剰余金合計			11,392	35.6	11,773
4. 自己株式			-39	-0.1	-44
株主資本合計			21,947	68.7	24,834
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			192	0.7	46
評価・換算差額等合計			192	0.7	46
純資産合計			22,140	69.4	24,880
負債純資産合計			31,924	100.0	32,368

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高	7	17,147			17,876		
2. 商品売上高	7	12,378	29,525	100.0	11,873	29,750	100.0
売上原価	1						
1. 製品期首棚卸高		1,451			1,436		
2. 商品期首棚卸高		978			955		
3. 当期製品仕入高		444			366		
4. 当期製品製造原価	4	12,201			12,110		
5. 当期商品仕入高	7	10,043			10,154		
合計		25,119			25,023		
6. 他勘定振替高	2	56			195		
7. 製品期末棚卸高		1,436			1,454		
8. 商品期末棚卸高		955	22,671	76.8	920	22,453	75.5
売上総利益			6,854	23.2		7,296	24.5
販売費及び一般管理費	3 4		6,023	20.4		6,284	21.1
営業利益			831	2.8		1,011	3.4
営業外収益							
1. 受取利息		12			24		
2. 受取配当金	7	238			172		
3. 受取経営指導料	7	299			296		
4. 為替差益		38			-		
5. その他	7	105	694	2.4	131	624	2.1
営業外費用							
1. 支払利息		48			34		
2. 手形売却損		1			1		
3. 損害補償料	7	26			-		
4. 減価償却費		39			-		
5. 設備使用料		28			-		
6. 為替差損		-			366		
7. その他		34	178	0.6	58	461	1.6
経常利益			1,347	4.6		1,175	3.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		50			0		
2. 固定資産売却益	5	0			0		
3. 子会社清算益		8	59	0.2	-	0	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
特別損失	6							
1. 抱合せ株式消滅差損		54			-			
2. 固定資産除売却損		27			98			
3. その他		9	91	0.3	-	98	0.3	
税引前当期純利益				1,315	4.5		1,077	3.6
法人税、住民税及び事業 税		313				251		
法人税等調整額		-537	-224	-0.7	78	329	1.1	
当期純利益			1,539	5.2		747	2.5	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		7,280	57.9	6,510	53.8
2. 労務費		2,642	21.0	2,833	23.4
3. 外注加工費		214	1.7	262	2.1
4. 経費		2,431	19.4	2,503	20.7
当期総製造費用		12,568	100.0	12,109	100.0
期首仕掛品棚卸高		536		755	
合計		13,105		12,865	
他勘定振替高		148		73	
期末仕掛品棚卸高		755		681	
当期製品製造原価		12,201		12,110	

(注)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
原価計算の方法	組別総合原価計算 予定原価を採用しており、実際原価と予定原価との間に生ずる原価差額は、合理的な方法により売上原価と棚卸資産とに配賦しております。	同左
経費の主要内訳	百万円 消耗品費 359 水道光熱費 471 試験研究費 261 減価償却費 768	百万円 消耗品費 363 水道光熱費 504 試験研究費 278 減価償却費 864
他勘定振替高	材料無償支給による受託生産品の加工費を当該製品の仕入時に製品仕入高へ振替えたものであります。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	5,207	368	92	9,710	-173	9,997	-36	20,556
事業年度中の変動額										
利益処分による特別償却準備金の積立(注)					22		-22	-		-
特別償却準備金の積立					5		-5	-		-
利益処分による特別償却準備金の取崩(注)					-28		28	-		-
特別償却準備金の取崩					-27		27	-		-
別途積立金の取崩(注)						-1,000	1,000	-		-
剰余金の配当(注)							-145	-145		-145
当期純利益							1,539	1,539		1,539
自己株式の取得									-4	-4
自己株式の処分							-0	-0	1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-27	-1,000	2,421	1,394	-2	1,391
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	5,207	368	64	8,710	2,248	11,392	-39	21,947

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	225	225	20,782
事業年度中の変動額			
利益処分による特別償却準備金の積立(注)			-
特別償却準備金の積立			-
利益処分による特別償却準備金の取崩(注)			-
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の取崩(注)			-
剰余金の配当(注)			-145
当期純利益			1,539
自己株式の取得			-4
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-33	-33	-33
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-33	-33	1,358
平成19年3月31日 残高 (百万円)	192	192	22,140

(注) 平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	5,207	368	64	8,710	2,248	11,392	-39	21,947
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,254	1,254	1,254							2,509

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
特別償却準備金の積立					1		-1	-		-
特別償却準備金の取崩					-21		21	-		-
剰余金の配当							-365	-365		-365
当期純利益							747	747		747
自己株式の取得									-5	-5
自己株式の処分							-0	-0	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,254	1,254	1,254	-	-19	-	401	381	-4	2,886
平成20年3月31日 残高(百万円)	6,642	6,462	6,462	368	45	8,710	2,650	11,773	-44	24,834

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(百万円)	192	192	22,140
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,509
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			-365
当期純利益			747
自己株式の取得			-5
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-146	-146	-146
事業年度中の変動額合計(百万円)	-146	-146	2,740
平成20年3月31日 残高(百万円)	46	46	24,880

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品・製品・仕掛品 (2) 原材料 (3) 貯蔵品	総平均法による低価法 移動平均法による原価法 最終仕入原価法	同左 同左 同左
4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)および佐伯新工 場(血液バッグ生産工場)の生産設備に ついては定額法、 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物.....15～38年 機械装置.....7～12年 工具器具備品.....2～6年	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)および佐伯新工 場(血液バッグ生産工場)の生産設備に ついては定額法、 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物.....15～38年 機械装置.....7～12年 工具器具備品.....2～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正にともない、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引 前当期純利益は、それぞれ33百万円減少し ております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前 に取得した有形固定資産については、改正 後の法人税法に基づき、従来の償却可能限 度額まで償却が終了した事業年度の翌事 業年度より残存簿価を備忘価額まで5年 間で均等償却する方法に変更してありま す。これにより営業利益、経常利益および 税引前当期純利益は、それぞれ44百万円減 少しております。
(2) 無形固定資産	定額法(主な耐用年数5年)	同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法		株式交付費はすべて支出時の費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
7. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 役員賞与引当金 (4) 退職給付引当金	<p>売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 賞与の支給対象期間の変更 当事業年度から、賞与支給規定の改訂により賞与の支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間を4月1日から9月30日まで、夏季賞与の支給対象期間を10月1日から翌年3月31日までとしておりましたが、それぞれ7月1日から12月31日まで、1月1日から6月30日までと変更しております。</p> <p>なお、従業員に対する賞与につきましては、従来、事業年度末に債務として確定していたため、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当事業年度に支給対象期間の変更を行ったこととともない、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の賞与引当金は平成19年1月1日から平成19年3月31日までの3ヵ月分を計上しております。</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ36百万円減少しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月27日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金引当金を計上しております。	
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3) ヘッジ方針 (4) ヘッジ有効性の評価方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ 長期借入金 満期保有目的の債券 取締役会の決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	同左 同左 同左 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、22,140百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>役員退職慰労金については、平成18年6月27日開催の定時株主総会で打ち切り支給が決議されておりました。当事業年度において役員退職慰労金の金額および支給方法等が確定したため、従来「役員退職慰労引当金」として計上されていた64百万円は当事業年度から「長期未払金」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																						
1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>20</td> </tr> </table>	売掛金	99百万円	未収入金	258	流動資産その他	259	買掛金	427	未払金	20	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>14</td> </tr> </table>	受取手形	23百万円	売掛金	105	未収入金	182	流動資産その他	51	買掛金	245	未払金	14
売掛金	99百万円																							
未収入金	258																							
流動資産その他	259																							
買掛金	427																							
未払金	20																							
受取手形	23百万円																							
売掛金	105																							
未収入金	182																							
流動資産その他	51																							
買掛金	245																							
未払金	14																							
2	<p>保証債務</p> <p>フレゼニウス川澄㈱の中空系増産設備資金の銀行借入総額717百万円に対して、215百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>保証債務</p> <p>フレゼニウス川澄㈱の中空系増産設備資金の銀行借入総額546百万円に対して、163百万円の債務保証を行っております。</p>																						
3	<p>受取手形割引高</p> <table> <tr> <td>輸出手形</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	輸出手形	25百万円	<p>受取手形割引高</p> <table> <tr> <td>輸出手形</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	輸出手形	14百万円																		
輸出手形	25百万円																							
輸出手形	14百万円																							
4	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>設備等支払手形</td> <td>27</td> </tr> </table>	受取手形	259百万円	支払手形	340	設備等支払手形	27																	
受取手形	259百万円																							
支払手形	340																							
設備等支払手形	27																							

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																						
1	<p>売上原価に算入されている低価法による棚卸資産評価損は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21</td> </tr> </table>	製品	16百万円	仕掛品	5	計	21	<p>売上原価に算入されている低価法による棚卸資産評価損は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46</td> </tr> </table>	商品	11百万円	製品	30	仕掛品	4	計	46																																								
製品	16百万円																																																							
仕掛品	5																																																							
計	21																																																							
商品	11百万円																																																							
製品	30																																																							
仕掛品	4																																																							
計	46																																																							
2	<p>他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費振替高</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	43百万円	その他	13	計	56	<p>他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>材料費振替高</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費振替高</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>195</td> </tr> </table>	材料費振替高	150百万円	販売費及び一般管理費振替高	41	その他	2	計	195																																								
販売費及び一般管理費振替高	43百万円																																																							
その他	13																																																							
計	56																																																							
材料費振替高	150百万円																																																							
販売費及び一般管理費振替高	41																																																							
その他	2																																																							
計	195																																																							
3	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛費</td> <td>990百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,592</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>746</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>326</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約64%であります。</p>	運賃諸掛費	990百万円	広告宣伝費	47	役員報酬	127	給料手当	1,592	賞与引当金繰入額	175	役員賞与引当金繰入額	36	退職給付費用	120	役員退職慰労引当金繰入額	23	旅費交通費	357	賃借料	492	研究開発費	746	減価償却費	36	支払手数料	326	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛費</td> <td>952百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,706</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>356</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約62%であります。</p>	運賃諸掛費	952百万円	広告宣伝費	52	役員報酬	113	給料手当	1,706	賞与	227	賞与引当金繰入額	82	役員賞与引当金繰入額	35	貸倒引当金繰入額	1	退職給付費用	145	旅費交通費	354	賃借料	478	研究開発費	706	減価償却費	51	支払手数料	356
運賃諸掛費	990百万円																																																							
広告宣伝費	47																																																							
役員報酬	127																																																							
給料手当	1,592																																																							
賞与引当金繰入額	175																																																							
役員賞与引当金繰入額	36																																																							
退職給付費用	120																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																							
旅費交通費	357																																																							
賃借料	492																																																							
研究開発費	746																																																							
減価償却費	36																																																							
支払手数料	326																																																							
運賃諸掛費	952百万円																																																							
広告宣伝費	52																																																							
役員報酬	113																																																							
給料手当	1,706																																																							
賞与	227																																																							
賞与引当金繰入額	82																																																							
役員賞与引当金繰入額	35																																																							
貸倒引当金繰入額	1																																																							
退職給付費用	145																																																							
旅費交通費	354																																																							
賃借料	478																																																							
研究開発費	706																																																							
減価償却費	51																																																							
支払手数料	356																																																							
4	<p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p>746百万円</p>	<p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p>706百万円</p>																																																						
5	<p>固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益		工具器具備品	0百万円	<p>固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	固定資産売却益		工具器具備品	0百万円	ソフトウェア	0	計	0																																										
固定資産売却益																																																								
工具器具備品	0百万円																																																							
固定資産売却益																																																								
工具器具備品	0百万円																																																							
ソフトウェア	0																																																							
計	0																																																							

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
6	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 4百万円 機械装置 10 工具器具備品 11 建設仮勘定 0 その他 0 <hr/> 計 27 固定資産売却損 建物 0 <hr/> 計 0	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 0百万円 構築物 0 機械装置 56 工具器具備品 11 販売権 29 その他 0 <hr/> 計 98 固定資産売却損 機械装置 0 <hr/> 計 0
7	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。 製品売上高 122百万円 商品売上高 779 商品仕入高 8,326 受取配当金 230 受取経営指導料 299 営業外収益のその他 34 損害補償料 26	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。 製品売上高 36百万円 商品売上高 608 商品仕入高 7,826 受取配当金 163 受取経営指導料 296 営業外収益のその他 39

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	45,340	6,505	2,080	49,765
合計	45,340	6,505	2,080	49,765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,505株は単元未満株式の買取り、減少の2,080株は単元未満株式の売渡しによるものです。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	49,765	7,454	760	56,459
合計	49,765	7,454	760	56,459

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,454株は単元未満株式の買取り、減少の760株は単元未満株式の売渡しによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置	105	52	53	機械装置	105	67	38
車両運搬具	3	3	0	車両運搬具	4	1	2
工具器具備品	45	35	10	工具器具備品	6	4	1
ソフトウェア	536	436	99	ソフトウェア	91	67	23
合計	691	527	164	合計	207	140	66
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 98百万円				1年内 31百万円			
1年超 65				1年超 35			
合計 164				合計 66			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				(注) 同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 149百万円				支払リース料 91百万円			
減価償却費相当額 149百万円				減価償却費相当額 91百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">-0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-0</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 307</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">休止固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 -70</p> <p>繰延税金資産計 590</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">-42</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-170</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 419</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-3.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">-57.4</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">-3.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-17.1%</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	144百万円	賞与引当金	69	未払事業税	48	その他	45	繰延税金資産計	308	特別償却準備金	-0	繰延税金負債計	-0	休止固定資産減価償却費	29	貸倒引当金	18	退職給付引当金	561	役員退職慰労引当金	26	その他	25	繰延税金資産小計	660	特別償却準備金	-42	その他有価証券評価差額金	-127	繰延税金負債計	-170	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-3.6	住民税均等割等	1.9	評価性引当額の減少額	-57.4	外国税額控除	0.4	試験研究費の税額控除	-3.3	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	-17.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">-0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-0</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 206</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 -67</p> <p>繰延税金資産計 600</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">-30</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-58</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 542</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-4.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">-0.2</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">-3.8</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">-4.5</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">-6.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.6%</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	49百万円	賞与引当金	94	未払事業税	13	その他	49	繰延税金資産計	206	特別償却準備金	-0	繰延税金負債計	-0	減価償却費	50	貸倒引当金	16	退職給付引当金	550	長期未払金	25	その他	25	繰延税金資産小計	668	特別償却準備金	-30	その他有価証券評価差額金	-28	繰延税金負債計	-58	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-4.8	住民税均等割等	2.3	評価性引当額の減少額	-0.2	外国税額控除	-3.8	試験研究費の税額控除	-4.5	還付事業税	-6.3	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%
棚卸資産評価損	144百万円																																																																																																										
賞与引当金	69																																																																																																										
未払事業税	48																																																																																																										
その他	45																																																																																																										
繰延税金資産計	308																																																																																																										
特別償却準備金	-0																																																																																																										
繰延税金負債計	-0																																																																																																										
休止固定資産減価償却費	29																																																																																																										
貸倒引当金	18																																																																																																										
退職給付引当金	561																																																																																																										
役員退職慰労引当金	26																																																																																																										
その他	25																																																																																																										
繰延税金資産小計	660																																																																																																										
特別償却準備金	-42																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	-127																																																																																																										
繰延税金負債計	-170																																																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-3.6																																																																																																										
住民税均等割等	1.9																																																																																																										
評価性引当額の減少額	-57.4																																																																																																										
外国税額控除	0.4																																																																																																										
試験研究費の税額控除	-3.3																																																																																																										
その他	2.2																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-17.1%																																																																																																										
棚卸資産評価損	49百万円																																																																																																										
賞与引当金	94																																																																																																										
未払事業税	13																																																																																																										
その他	49																																																																																																										
繰延税金資産計	206																																																																																																										
特別償却準備金	-0																																																																																																										
繰延税金負債計	-0																																																																																																										
減価償却費	50																																																																																																										
貸倒引当金	16																																																																																																										
退職給付引当金	550																																																																																																										
長期未払金	25																																																																																																										
その他	25																																																																																																										
繰延税金資産小計	668																																																																																																										
特別償却準備金	-30																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	-28																																																																																																										
繰延税金負債計	-58																																																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-4.8																																																																																																										
住民税均等割等	2.3																																																																																																										
評価性引当額の減少額	-0.2																																																																																																										
外国税額控除	-3.8																																																																																																										
試験研究費の税額控除	-4.5																																																																																																										
還付事業税	-6.3																																																																																																										
その他	2.3																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%																																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,141.36円	1株当たり純資産額	1,086.88円
1株当たり当期純利益	79.37円	1株当たり当期純利益	33.41円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
当期純利益	1,539百万円	当期純利益	747百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,539百万円	普通株式に係る当期純利益	747百万円
期中平均株式数	19,400,920株	期中平均株式数	22,377,074株

(共通支配下の取引等)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>当社は、平成18年 5月12日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成18年 7月 1日（合併期日）に当社100%出資の子会社 1社を吸収合併 いたしました。</p> <p>被合併企業名 株式会社カワスマバイオサイエンス</p> <p>事業の内容 医療機器の販売</p> <p>合併方式 当社を存続会社、株式会社カワスマバイオサイエンスを消滅会社とする簡易合併によっております。</p> <p>合併の目的と概要 新規事業の有効かつ効率的な創出、人工心肺関連事業の強化ならびに人材の効率的な活用。</p> <p>実施した会計処理の概要 合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ株式会社カワスマバイオサイエンスの資産および負債と、当社が合併直前に保有していた子会社株式の帳簿価額との差額（抱合せ株式消滅差損）を損益計算書の特別損失に54百万円計上しております。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>当社は、平成19年 5月10日開催の取締役会において、旭化成ファーマ(株)（旭化成(株)の子会社）および旭化成メディカル(株)（旭化成ファーマ(株)の子会社）ならびにテルモ(株)との業務資本提携契約の締結、また、旭化成ファーマ(株)、テルモ(株)および(株)クラレを割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議いたしました。決議の内容等は連結財務諸表の（重要な後発事象）に記載のとおりであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)テルモ	149,000	774
		(株)伊予銀行	190,516	202
		(株)大分銀行	220,000	156
		大和生命保険(株)	2,018	100
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先 株式	100	100
		日本電信電話(株)	153	65
		森六(株)	50,000	50
		(株)みずほフィナンシャルグループ	77	28
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	37	24
		三井化学(株)	30,900	20
		その他10銘柄	126,913	49
小計		769,714	1,574	
計		769,714	1,574	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保 有目的 の債券	三井住友銀行ユーロ円建永久劣後債	100	100
		小計	100	100
計		100	100	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	50,000,000	50
		小計	50,000,000	50
計		50,000,000	50	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,883	151	7	7,027	3,644	216	3,382
構築物	246	2	0	248	150	9	98
機械装置	8,394	305	256	8,443	6,041	541	2,402
車両運搬具	58	1	2	57	53	1	3
工具器具備品	2,366	237	219	2,383	2,035	247	348
土地	821	-	-	821	-	-	821
建設仮勘定	98	219	234	83	-	-	83
有形固定資産計	18,869	917	720	19,065	11,926	1,016	7,139
無形固定資産							
販売権	110	-	110	-	-	-	-
ソフトウェア	35	108	7	136	18	6	117
その他	2	-	-	2	1	0	0
無形固定資産計	149	108	118	139	20	7	118
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産の増加の主な内訳は、下記のとおりであります。

建物	：佐伯工場生産用設備	82百万円
機械装置	：三重工場生産用設備	209百万円
工具器具備品	：佐伯工場生産用設備	67百万円
	三重工場生産用設備	65百万円
建設仮勘定	：三重工場生産用設備	114百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	45	1	3	0	43
賞与引当金	175	236	175	-	236
役員賞与引当金	36	35	36	-	35
役員退職慰労引当金	66	-	66	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、ゴルフ会員権に関する貸倒引当金の見直しによるものであります。

(注) 2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(目的使用)のうち、64百万円は退職慰労金の金額および支給方法等が確定されたこととともなう、「長期未払金」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	34
" 普通預金	4,623
" 外貨普通預金	973
" 定期預金	2,292
" 別段預金	9
合計	7,933

ロ 受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
メディシステムコーポレーション	540
コスモテック(株)	109
(株)ユニファ	96
(株)サンライフ	78
(株)ムサシエンジニアリング	75
その他	1,198
合計	2,099

2 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1 カ月以内	941
2 カ月以内	661
3 カ月以内	424
4 カ月以内	65
5 カ月以降	4
合計	2,099

ハ 売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭化成クラレメディカル(株)	532
メディシステムコーポレーション	297
ヘモネティクスコーポレーション	232
クラレメディカル(株)	169
千葉県赤十字血液センター	160
その他	3,415
合計	4,807

2 売掛金の発生回収状況並びに滞留状況

区分	金額 (百万円)	回収率及び滞留期間	摘要
(a) 期首残高	6,228	回収率 = 87.1 % 滞留期間 = 56日	算出方法
(b) 当期発生高	30,895		回収率 = $\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$
(c) 当期回収高	32,316		滞留期間 = $(d) \div \frac{(b)}{12} \times 30日$
(d) 期末残高	4,807		

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(百万円)
人工透析関連	566
血液関連	98
循環器関連	122
輸液他関連	132
合計	920

ホ 製品

品目	金額(百万円)
人工透析関連	767
血液関連	376
循環器関連	236
輸液他関連	74
合計	1,454

へ 原材料

品目	金額(百万円)
人工腎臓用中空糸	639
成形品	303
包装材料	56
注射針	3
その他	65
合計	1,068

ト 仕掛品

品目	金額(百万円)
人工透析関連	336
血液関連	301
循環器関連	33
輸液他関連	9
合計	681

チ 貯蔵品

品目	金額（百万円）
製造用アルコール等消耗品	65
試験用研究用品	4
合計	70

固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
カワスミラボラトリーズタイランド（タイ）	2,677
フレゼニウス川澄㈱	132
カワスミラボラトリーズアメリカ（アメリカ）	54
グレイターズメディカル	11
合計	2,876

流動負債

イ 支払手形

1 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
旭化成メディカル㈱	363
日本通運㈱	158
森六㈱	123
日東商事㈱	61
昭和化成工業㈱	57
その他	544
合計	1,308

2 期日別内訳

期日	金額（百万円）
1 カ月以内	358
2 カ月以内	387
3 カ月以内	385
4 カ月以内	176
5 カ月以内	-
合計	1,308

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
カワスミラボラトリーズタイランド（タイ）	220
旭化成メディカル㈱	118

相手先	金額（百万円）
旭化成クラレメディカル(株)	101
日本ポール(株)	83
メディシステムズコーポレーション	69
その他	507
合計	1,101

八 設備等支払手形

1 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
武蔵野設計工業(株)	47
(有)藤田金型製作所	18
(株)ブラ技研	16
(株)デンケン	15
エスペック九州(株)	10
その他	45
合計	154

2 期日別内訳

期日	金額（百万円）
1 カ月以内	38
2 カ月以内	10
3 カ月以内	92
4 カ月以内	12
5 カ月以内	-
合計	154

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
申請手数料	株券喪失登録申請料 申請1件につき 9,030円（消費税を含む） 株券登録料 株券1枚につき 525円（消費税を含む）
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間	剰余金の配当の基準日の12営業日前から当該基準日まで 当社が必要と認めるとき

公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載アドレス http://www.kawasumi.jp/ir/kokoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しにかかる請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第50期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長へ提出
- 2 半期報告書
（第51期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長へ提出
- 3 臨時報告書
平成19年5月28日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- 4 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類
平成19年5月10日 関東財務局長に提出
- 5 有価証券届出書の訂正届出書
平成19年5月18日 関東財務局長に提出
平成19年5月10日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

川澄化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 安正 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏樹 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川澄化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川澄化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

川澄化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 安正 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏樹 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川澄化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川澄化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

川澄化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川澄化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川澄化学工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

川澄化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 安正 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏樹 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川澄化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川澄化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。